

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 TEL 03-3463-3331  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,693	9.9	525	4.6	511	4.8	304	44.7
24年3月期第3四半期	7,001	2.6	502	11.0	487	5.7	210	△39.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 399百万円 (-%) 24年3月期第3四半期 2百万円 (△96.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	73.75	72.11
24年3月期第3四半期	50.96	—

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,084	3,335	41.1
24年3月期	8,893	3,032	34.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,320百万円 24年3月期 3,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00
25年3月期	—	1,400.00	—		
25年3月期(予想)				14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期(予想) 期末の配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,730	13.6	670	1.1	660	2.0	390	30.8	94.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	4,131,000株	24年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	78株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	4,130,987株	24年3月期3Q	4,131,000株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割後の業績予想及び配当について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成25年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成25年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下の通りとなります。

1. 平成25年3月期連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 期 末 9,440円81銭
2. 平成25年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当
  - 期 末 1,400円00銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産・受注及び販売の実績 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策効果に支えられ、回復を続けてきましたが、海外経済の回復の遅れや円高の進行等により国内需要が減少に転じ、景気の後退局面が続きました。

住宅市場におきましては、復興需要が全体の回復を支える形で、平成24年4～12月の新設住宅着工数が前年同期比6.5%増となりました。戸建て木造持ち家着工数は、低金利や復興に向けた住宅再建の動きが着工数を押し上げる一方で、消費増税前の住宅税制のゆくえを見極めようとする買い手側の消費動向等が影響し、同3.0%増に止まりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期から中期経営計画「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”をスタートさせました。「個性を追求するBESSブランド戦略」と「メジャーの実現に向けた規模拡大」の2本軸の施策により、2017年3月期において連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目標に掲げています。その初年度である当期は、「価値創出120（※1）」をスローガンとして、成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んできました。

(※1) 100の固定費を使い120以上の粗利益を産み出すため、社員全員で付加価値の創出を高めることを目指す。

中期計画におけるブランド戦略の目標のひとつに掲げた集客面においては、業績の先行指標として最重視している全国展示場新規来場者数が第3四半期末で16,832件（前年同期比14.7%増）と好調に推移しました。これには3つの要因があると捉えており、まず第1に「感性マーケティング」を核とした事業展開の浸透があります。これは、創業以来一貫して推進してきたマーケティング戦略が結実しつつあるということで、「衣」「食」に続き、「住」においても物の良し悪しよりも好きか嫌いかの感性に訴える戦略が重要との考えに基づいています。第2は「新ブランド広告戦略」の奏功です。BESSの「暮らしを楽しむ」に合わせ、住宅情報誌ではなくライフスタイル誌中心の広告展開を行い、その読者層のファン化を狙ったもので、十分な手応えが得られています。第3に、商品力強化と連動した「ストーリー型プロモーション」の展開によるパブリシティの活用効果が挙げられます。BESSが提案する暮らし方の中から抽出した一つのテーマに焦点を合わせ、ストーリー性を高めた訴求をしていくプロモーションを年に数回実施しますが、その趣旨に沿った雑誌などのパブリシティは、第三者の視点で客観的に伝えられ、プロモーションテーマと媒体コンセプトや読者の感性がシンクロしやすいため、展示場への来場喚起につながりました。

当第3四半期における具体的な活動として、10月～2月末までの期間限定で“薪ストーブライフデザイン”をテーマにしたBESS秋冬フェア「炎が彩る暮らし時間」を実施しております。これは、BESSの家の楽しい時間を生み出す力について訴求する企画となっております。

また、東京・代官山の総合展示場「BESSスクエア」に続く2つ目の直販拠点として、神奈川県藤沢市に「BESS藤沢展示場」（モデルハウス5棟・センターハウス1棟）を平成25年1月にオープンしました。拠点のなかった神奈川地区に出店することで、潜在顧客の掘り起こしとともに地域に根ざしたきめの細かい顧客サービスが可能になります。藤沢展示場の稼働後は、BESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップ的な役割を担い、藤沢展示場は販社に対する営業活動も含めた現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担いながら、相乗効果でマーケット拡大を図っていきます。

一方の「メジャー」を目指すための重要な施策として取り組んでいる営業拠点数の拡大（50拠点）・営業員数の増強（250名）については、平成24年12月31日現在で、契約ベース販社数が26社（連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）、販社16、特約店9（※2））と新たに2社がFCに加盟しました。稼働ベースの営業拠点数は37拠点（直販1、BP社2、販社26、特約店8）と前連結会計年度末から増減はありませんが、平成25年1月に直販の「BESS藤沢展示場」に続き、2月には既存販社による「BESS福岡西展示場」の開設が予定され、平成26年3月期には、埼玉、大阪、香川の各拠点開設が予定されています。

営業員数の増強においては、平成24年12月31日現在の成約稼働ベース営業員数（トレーニング実施済の即戦力営業担当者数）は135名（前連結会計年度末126名）となりました。

（※2）FC拡大策として平成21年3月からスタート。FC加盟時の出店条件をモデルハウス1棟、営業2名に下げ、将来成果を挙げて販社への移行を図るものとした。しかし、モデルハウス1棟、営業2名からでは、展示場への再来場を通じて顧客のファン化を促進するBESSの農耕型営業システムが機能しにくく、成果を出しにくい点が課題。

今後は、新規販社開拓に向け、組織横断的な社内推進体制を整えたいうえで、候補先には、BESSビジネスが確実に成果を生む一定規模でのスタートを促し、成功の確度を上げていきます。既存販社に対しても、複数拠点化や特約店の販社移行・入替えを含め、各社の経営効率向上策を実施するとともに、潤沢な集客に対し受け皿不足による機会損失を防ぐため、販社規約の見直し等で人的体制整備を後押しするなど、営業員数確保策を講じます。

その他、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT=ニュイット（既築住宅のリフォーム・リノベーションにより“BESSの暮らし”を提供する商品）」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせました。加えて、顧客のより一層の安心のため、これまでの安心総合保証に「エスクロー制度（売手と買手の間に中立的な第三者を介在させ、工事の進捗に合わせて代金決済を代行する、安全な取引を実現する仕組み）」を連動させ、保証制度の充実を図りつつ、当社及び販社経営の健全性を高めました。

なお、国産杉のログ材活用で日本の森林活性化に貢献できる商品「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰において、林野庁長官より感謝状を授与されたほか、国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

#### （連結業績の概要）

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、販社部門において当期首の豊富な契約残高の消化に加えて当期契約高も高水準で推移したこと、BP社岐阜営業所の本格稼働により当期首から収益に貢献したこと等から、売上高は7,693百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、社内基幹システムの更新による減価償却費増、エスクローをはじめとする顧客の視点に立った保証制度充実のための販売費増や、人件費を中心とした事業拡大のための先行費用の投下はありましたが、増収効果により営業利益は525百万円（前年同期比4.6%増）となり、経常利益は511百万円（前年同期比4.8%増）、四半期純利益は、304百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、過去最高の契約高6,999百万円（前年同期比3.9%増）となりました。期末に向けて、工期の長期化などの課題はあるものの、ほぼ順調に推移したものと捉えております。

#### (報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスをはじめとする自然派個性住宅のキット販売を中心に、直販とFC（フランチャイズシステム）により事業を展開しております。

#### ①スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直販事業におきましては、当期首契約残高が少なかったこと等により、セグメント売上高が前年同期比11.9%減の1,610百万円となりました。この減収影響に加え、NEW I Tの立上げ及び顧客向け保証の充実に伴う費用増、BESS藤沢展示場新設のための人件費増等が響き、セグメント利益は前年同期35.1%減の123百万円となりました。

しかし、集客面は、ブランド浸透などにより、展示来場新規来場者数が1797件（前年同期比22.3%増）と大きく伸長したことにより、契約高は1,777百万円（前年同期比11.8%増）と改善となっております。これは、近年の課題（顧客の資金や土地制約等）に対する強化策の一定の成果と捉えております。

#### ②販社部門

FC本部事業におきましては、豊富な当期首契約残高を背景に、セグメント売上高は5,414百万円（前年同期比12.4%増）と過去最高を記録し、セグメント利益は1,451百万円（前年同期比9.8%増）と好調に推移しました。

一方、第3四半期連結累計期間の契約高においては、前年同期を上回る4,213百万円と高水準を保ったものの、その伸長は1.8%の微増に留まりました。しかしながら、直近3ヶ月では、営業効率の向上やストーリー型プロモーションの展開等が奏功し、過去最高棟数を大幅に更新するなど、契約状況は上向き方向にあります。また集客面においても、東日本エリアを中心とした震災復興需要をはじめ、低金利や消費税率引き上げを控えた高い消費マインドに加え、自然派志向の高まり、BESSブランドコンセプトへの共感度アップ等も追い風となり、展示場への新規来場は前年同期比14%増と依然好調を保っております。今後は、集客の受け皿としてのFC体制（拠点数及び営業員数）の拡充に一層注力し、潤沢な集客を契約増に結び付けるべく、さらなる改善を図る考えであります。

#### ③BP社

国内連結子会社であるBP社におきましては、営業体制の強化と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。経営不振に陥った販社の事業を引き継いだ岐阜地区事業が本格稼動して今期首から収益に貢献しはじめたことにより、セグメント売上高は1,032百万円（前年同期比62.9%増）、セグメント利益も8百万円（前年同期は56百万円の損失）と大幅に改善し、増収増益となりました。

一方、契約高は956百万円（前年比1.8%減）とわずかに昨年実績割れの状況となっておりますが、今後に向けて一層の営業組織の体制増強及び改善を図っていくことで、契約高の増加を目指します。

#### ④北米部門

北米事業におきましては、当社から経営幹部を派遣するとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、CNW社）をカナダ連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）のマーケティング業務委託先と位置づけ、運営体制の再構築及び北米連結子会社の一体的な販売を本格的にスタートさせました。

契約面では、日本市場向け商品が492百万円（前年同期比24.4%増）と堅調に推移したほか、北米向けも、新体制が徐々に機能し始め、大型物件契約の獲得効果もあり、51百万円（前年同期比60.5%増）と改善の兆しが見えてきています。

以上の結果、北米部門全体の売上高は577百万円（前年同期比51.5%増）となりましたが、販売体制が定着するまでは継続して費用を支出する必要があることから、セグメント損益では4百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、8,084百万円（前連結会計年度末比808百万円の減少）となりました。これは主に、BESS藤沢展示場用地の取得により土地が285百万円、また、売掛金及び完成工事未収入金が161百万円増加した一方、エスクロー制度導入の影響及び借入金の返済等により現金及び預金が1,327百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、4,748百万円（前連結会計年度末比1,111百万円の減少）となりました。これは主に、エスクロー制度の導入による前受金及び未成工事受入金の減少696百万円、未払法人税等の減少252百万円、短期借入金の返済による減少187百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、剰余金の配当107百万円があったものの、為替影響に伴うその他包括利益累計額の増加95百万円及び四半期純利益を304百万円計上したことにより、3,335百万円（前連結会計年度末比302百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業損益がほぼ計画通り推移していることから、平成24年5月15日に公表した数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,254,626
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	566,664
商品及び製品	299,337	225,859
仕掛品	19,171	1,477
原材料及び貯蔵品	106,970	109,065
販売用不動産	53,601	28,454
仕掛販売用不動産	1,509	1,246
未成工事支出金	25,015	38,195
その他	263,172	274,873
貸倒引当金	△44,584	△9,400
流動資産合計	4,711,859	3,491,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,231,970
その他	1,584,178	1,771,118
減価償却累計額	△920,520	△1,007,991
その他(純額)	663,657	763,127
有形固定資産合計	3,609,964	3,995,097
無形固定資産		
その他	169,738	182,700
無形固定資産合計	169,738	182,700
投資その他の資産		
その他	457,185	449,076
貸倒引当金	△55,677	△33,591
投資その他の資産合計	401,508	415,484
固定資産合計	4,181,211	4,593,283
資産合計	8,893,070	8,084,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	782,379
短期借入金	487,300	300,000
1年内償還予定の社債	33,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	482,620
未払法人税等	253,175	815
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	757,642
アフターサービス引当金	47,326	37,517
賞与引当金	4,587	54,737
役員賞与引当金	—	4,800
その他	432,754	358,554
流動負債合計	3,967,504	2,845,067
固定負債		
社債	67,000	34,000
長期借入金	1,337,502	1,358,090
退職給付引当金	52,639	58,628
役員退職慰労引当金	187,946	204,086
その他	247,542	248,759
固定負債合計	1,892,630	1,903,564
負債合計	5,860,134	4,748,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,057,414
自己株式	—	△49
株主資本合計	3,039,547	3,236,769
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	64,315
為替換算調整勘定	△24,070	19,646
その他の包括利益累計額合計	△11,257	83,961
新株予約権	4,646	14,981
純資産合計	3,032,935	3,335,713
負債純資産合計	8,893,070	8,084,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,001,623	7,693,331
売上原価	4,608,387	5,062,994
売上総利益	2,393,236	2,630,336
販売費及び一般管理費	1,890,395	2,104,420
営業利益	502,841	525,916
営業外収益		
受取利息	4,651	6,068
受取配当金	60	60
為替差益	—	4,487
販売協力金	20,716	19,648
その他	8,764	13,028
営業外収益合計	34,192	43,293
営業外費用		
支払利息	30,831	32,264
為替差損	16,108	—
支払手数料	—	23,500
その他	2,292	2,232
営業外費用合計	49,232	57,996
経常利益	487,802	511,213
特別利益		
固定資産売却益	6,154	—
資産除去債務戻入益	3,245	—
特別利益合計	9,399	—
特別損失		
固定資産売却損	185	75
固定資産除却損	4,110	120
減損損失	28,805	—
損害賠償金	1,710	952
特別損失合計	34,811	1,148
税金等調整前四半期純利益	462,390	510,064
法人税等	251,862	205,386
少数株主損益調整前四半期純利益	210,528	304,678
四半期純利益	210,528	304,678

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,528	304,678
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△122,274	51,502
為替換算調整勘定	△85,845	43,716
その他の包括利益合計	△208,119	95,219
四半期包括利益	2,408	399,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	399,897

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,825,451	4,504,204	633,995	37,972	7,001,623	—	7,001,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,632	313,391	—	343,312	659,336	(659,336)	—
計	1,828,084	4,817,596	633,995	381,284	7,660,960	(659,336)	7,001,623
セグメント利 益又は損失 (△)	190,183	1,321,581	△56,532	△8,814	1,446,417	(943,575)	502,841

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去12,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952,958千円及びのれんの償却費用△3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,605,254	5,002,906	1,032,505	52,665	7,693,331	—	7,693,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,775	411,101	—	524,876	940,752	(940,752)	—
計	1,610,029	5,414,007	1,032,505	577,541	8,634,084	(940,752)	7,693,331
セグメント利 益又は損失 (△)	123,345	1,451,291	8,121	△4,510	1,578,247	(1,052,331)	525,916

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,048,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	68,065	96,877	164,942	142,764	22,178	—	—
	ログハウス 等工事	1,094,387	1,493,368	2,587,755	1,560,114	1,027,641	123,259	1,654,753
	その他	—	—	—	122,573	—	—	—
	(小計)	1,162,452	1,590,245	2,752,698	1,825,451	1,049,819	123,259	1,654,753
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,231,708	4,138,349	6,370,058	3,880,209	2,489,848	—	—
	その他	—	—	—	623,995	—	—	—
	(小計)	2,231,708	4,138,349	6,370,058	4,504,204	2,489,848	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	13,696	13,696	1,948	11,747	—	—
	ログハウス 等工事	345,687	960,733	1,306,420	632,046	674,373	7,163	633,619
	(小計)	345,687	974,429	1,320,116	633,995	686,121	7,163	633,619
北米部門	ログハウス 等キット販 売	22,184	32,367	54,551	31,399	23,152	—	—
	その他	—	—	—	6,572	—	—	—
	(小計)	22,184	32,367	54,551	37,972	23,152	—	—
合計	3,762,032	6,735,392	10,497,424	7,001,623	4,248,941	130,423	2,288,373	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

## (2) 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

## 受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	45,328	64,396	109,724	91,173	18,551	—	—
	ログハウス 等工事	1,019,567	1,713,150	2,732,718	1,415,108	1,317,609	34,589	1,419,295
	その他	—	—	—	98,972	—	—	—
	(小計)	1,064,896	1,777,546	2,842,442	1,605,254	1,336,160	34,589	1,419,295
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,774,721	4,213,946	6,988,667	4,300,899	2,687,768	—	—
	その他	—	—	—	702,007	—	—	—
	(小計)	2,774,721	4,213,946	6,988,667	5,002,906	2,687,768	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	8,170	8,170	—	8,170	—	—
	ログハウス 等工事	843,901	948,371	1,792,273	1,032,505	759,767	16,885	1,044,762
	(小計)	843,901	956,541	1,800,443	1,032,505	767,937	16,885	1,044,762
北米部門	ログハウス 等キット販 売	36,157	51,961	88,118	47,597	40,521	—	—
	その他	—	—	—	5,067	—	—	—
	(小計)	36,157	51,961	88,118	52,665	40,521	—	—
合計	4,719,676	6,999,995	11,719,672	7,693,331	4,832,388	51,474	2,464,057	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。